

《スリランカ》

1. ミャンマーの仏教過激派: ウィラトゥ師、イスラム排斥でスリランカ僧と連携

9/28、イスラム教徒排斥を訴える「969 運動」を主導する過激派の高僧ウィラトゥ師は、スリランカの仏教系集団ボドゥ・バラ・セナ(BBS、「仏教軍」の意)と連携し、イスラム教徒のジハード(聖戦)に対抗すると表明した。ウィラトゥ師はスリランカの首都コロomboを訪問。BBSが開いた大会で、現地の仏僧やBBS支持者約5,000人を前に、「脅威にさらされている仏教徒を守るため、969運動はBBSと手を組む」と表明した。「イスラム教徒の妨害にもかかわらず、査証(ビザ)を発給してくれた(マヒンダ・ラジャパクサ)首相に感謝する」とも述べた。BBSは仏教徒が多数派を占めるスリランカで、少数派のイスラム教徒やキリスト教徒を攻撃していると批判を受けている。ウィラトゥ師は中部マンダレーを拠点とし、ミャンマー全土でイスラム系商店に対する不買など、イスラム教徒排斥を訴える「969 運動」を主導している。

《タイ》

1. タイ政府がミャンマーから電力調達拡大検討

タイ政府は、ミャンマー政府と結んでいる同国からの電力調達に関する覚書(MOU)の内容を見直し、電力調達量を大幅に増やす意向を示している。従来の覚書では年間3,000メガワット(MW)を目標値としていたが、1万MWへと変更することを検討している。中国長江三峡集団(三峡集団)が北東部シャン州のサルウィン川で計画している7,000MW級のモントン(Mongton)水力発電所、ミャンマーとタイの両政府が共同開発するダウエーに建設する発電所を盛り込む可能性もあると見られる。

2. nms、タイでカンボジア人労働者派遣事業

9/26、製造請負・派遣事業を手掛ける日本マニファクチャリングサービス(nms、東京都新宿区)は、タイで日系製造業向けにカンボジア人労働者の人材派遣事業を開始すると発表した。カンボジアの人材紹介エージェントと提携し、来年末までに1,000人を送り込む考え。派遣前にはあいさつなど基本的なマナーの訓練も実施し、企業の人材教育負担を軽減する。9/12にタイ東部チョンブリ県シラチャーにnms(タイランド)を設立した。資本金は400万バーツ(約1,350万円)で、出資比率はnmsが49%、アジアビジネスアドバイザーが48%など。10月中旬をめどに営業を開始する。nmsは、マナー教育や5S、労働安全といったモノづくりに必要な基礎教育を派遣前の1週間、1日7~8時間実施する。派遣先企業の人材教育の負担を軽減するほか、労務管理サービスも提供することで人材の定着率の向上を図る。

将来的にはラオス人、ミャンマー人の派遣も検討している。タイの失業率は1%未満にとどまっており、人件費の高騰もあって労働者不足が慢性化。製造業でも近隣国であるカンボジアやミャンマー、ラオスの労働者を採用する企業が増えている。nmsの広報担当によると、日系企業を対象にした就業前の訓練まで含めた外国人労働者派遣事業は珍しい。nmsは中国やベトナムでも人材派遣事業を手掛けており、「ベトナム語の教育マニュアルをカンボジアのクメール語に翻訳して用いるなど、これまで培ったノウハウをタイでの事業に生かす」と話している。nmsは、国内外で構内製造請負サービスやインフォメーションサービス(コール業務)、EMS(電子機器の受託生産)などを展開している。タイへは今回が初進出となる。

3. タイ暫定首相の初外遊はミャンマー

9/30、タイ政府当局者は、プラユット暫定首相が10月9、10の両日にミャンマーを訪問することを明らかにした。5月のクーデター後、プラユット氏が外遊するのは初めて。東南アジア諸国連合(ASEAN)の議長国で隣国のミャンマーを訪問することで、関係強化を図る狙いがあるとみられる。

4. 「大富豪になるなら陸軍へ」=軍幹部の高額資産判明

5月のクーデターで軍が政権を掌握したタイで、国会に当たる立法議会の議員の資産額が公開され、議員に任命された軍幹部の高額資産が話題となっている。7日付の英字紙バンコク・ポストは「大富豪になりたい? 陸軍に入隊を」と皮肉交じりに伝えた。国家汚職追放委員会(NACC)がこのほど公表した議員の資産報告によると、シリチャイ国防次官が1億800万バーツ(約3億6000万円)相当の資産を保有。カンパナート陸軍第1方面軍司令官が9980万バーツ、プラユット暫定首相(前陸軍司令官)の実弟プリーチャ陸軍司令官補が7980万バーツなどとなっている。タイ語紙タイ・ラットが伝えた専門家の試算では、公務員が38年間勤務した場合の給与は総額3400万バーツ。これを上回る資産を得るには親からの遺産など給与以外の収入が必要となる。

《インドネシア》

1. 繊維業界、年内に50万人解雇も＝ルピア安と電気料上げで

9/23、繊維協会(API)のアデ・スドラジャット会長は、繊維業界が年内に従業員を50万人解雇する可能性があることを明らかにした。ルピア安と電気料金値上げに伴う生産コスト増が要因。同会長は一方で、販売が落ち込む恐れがあるため製品の値上げは行わないと説明。値上げを行うと、消費者はより安価な輸入品に流れてしまうと指摘した。国内繊維市場では以前、国産品が65%のシェアを占めていたが、ルピア安の進行と共に現時点では輸入品が85%と逆転している。

2. 首都保稅地区の衣料工場で火災、2人死亡

9/25朝、ジャカルタ特別州北部チャクン地区の保稅地区「KBNチャクン」にある衣料会社USIアパレル・インターナショナルのズボン工場で火災が発生し、逃げ遅れた従業員2人が死亡、4人が負傷した。死亡した従業員は21歳と20歳の女性で、いずれも仕上工程に従事していた。工場内では火災前に大きな爆発音が数回聞こえ、従業員数百人は逃げ出していた。消防局によると、火災は仕上工程の機械が過熱して漏電が発生し、近くに積まれていた塗料缶に引火したことが原因とみられる。

3. 東南アジアも「イスラム国」浸透＝ソーシャルメディアで若者勧誘

イスラム過激派「イスラム国」の影響が東南アジアでも広がっている。インドネシアやマレーシア、フィリピンでは少なくとも100人以上が戦闘員としてイラクやシリアに渡ったとみられ、一部では東南アジアにも国をまたいだイスラム国家を作る計画が出ていることから、各国政府は対策に躍起となっている。約2億2000万人と世界最大のイスラム人口を抱えるインドネシアでは、警察の推計で約60人がシリアに渡航。国内では既存過激派組織の構成員らがイスラム国を支持するほか、昨年には新たな過激派組織「イスラム法活動家フォーラム(FAKSI)」が設立され、ソーシャルメディアを通じて若者を対象とした勧誘活動を行っている。

インドネシアの調査機関「IPAC」によると、シリアに渡ったマレーシア人とインドネシア人の間では、合同戦闘部隊を作る計画があるほか、将来的には両国やフィリピンなどへのイスラム国家建設を目指す動きもあるという。こうした動きに危機感を強めたインドネシア政府は8月、「重大な脅威」として、イスラム国を支援する活動を禁止。9月にはパスポート発給の厳格化や国内にいる外国人の監視強化などの対策を打ち出している。東南アジアでは、ディスコなどの爆破を計画したとしてマレーシア警察が4～6月、イスラム国に触発された過激派19人を逮捕。フィリピンでも武装勢力「アブサヤフ」が9月、米国のイスラム国攻撃への支持を撤回しなければ、拘束しているドイツ人質を殺害するとドイツ政府に警告する事件が発生している。

4. 昭和電工、インドネシア子会社を解散＝年内に操業停止

9/30、昭和電工は、酢酸エチルの製造販売を手掛けるインドネシアの子会社「PT. ショウワ・エステリンド・インドネシア」の操業を年内に停止、2015年上半期中に解散すると発表した。解散に伴う費用は非公表だが「通期業績予想に織り込み済み」(広報室)という。中国など近隣国からの安価な製品の流入などで、子会社の事業継続は困難と判断した。今後、酢酸エチル事業は大分コンビナート(大分市)に集中させる。

5. 首都州庁舎前で、イスラム過激団体と警察衝突、22人逮捕

10/03、首都ジャカルタ特別州の州庁舎・州議会前で、過激団体のイスラム擁護戦線(FPI)が行ったデモが警察との衝突に発展し、警察はFPIの22人を逮捕した。衝突により、警察19人、FPIメンバー10人が負傷した。FPIは近く次期大統領に就任するジョコ・ウィドド知事の後任となるバスキ・チャハヤ・プルナマ副知事の知事昇格に反対し、約1000人規模のデモを実施。この際、デモ隊が石や動物のふんを州議会の敷地内に投げ込んだため、警察側は催涙ガスなどで鎮圧を図り、衝突に発展した。バスキ知事は当時、仁川アジア大会の閉会式に出席するため韓国を訪問しており、ジョコ知事も不在だった。

《ベトナム》

1. 冷凍シシャモ事件、ベトナム人従業員逮捕

9/25までに、日本が輸入した冷凍シシャモに殺そ剤や汚物が混入していた問題で、ベトナム警察当局は、北部タイビン省の台湾系水産会社リッチ・ビューティー・フード社のチャン・スアン・チン容疑者(1979年生まれ)を逮捕した。冷凍シシャモは山口県長門市の伊村産業が輸入。厚生労働省によると、少なくとも26都府県で販売されたが、健康被害は報告されていない。チン容疑者は、勤務時間が1日13～14時間に達し、月に2日も休めないことに腹を立て、会社

の信用をなくそうとしたなどと供述しているという。

2. 中国からの技術移転に警鐘＝ティエン経済研究所長

ベトナム中部高原のコントゥム省のダム建設で最近、中国業者が突然契約を破棄し、工事が放棄されるという問題が起こった。中国の技術と業者に頼った事業に憂慮が強まっている。この問題について、ベトナムネットがこのほど、ベトナム経済研究所のチャン・ディン・ティエン所長にインタビューした。ティエン所長は、「中国の技術」と「中国からの技術」を区別しなければならない、と強調。中国は世界の工場として機械・設備を含めて多くの製品を生産している。外資企業も積極的に中国に投資している。中国国内の技術は決して劣ってはいないが、「ベトナムに安い技術や機械を売ろうとしている」のも事実だとする。中国政府は2012年、旧式生産ラインを使う数千の工場をリストアップして廃棄を求めたが、「中国はそれら全部を失いたくないだろう。他の国に遅れた技術を売ろうとする」と指摘する。「旧式技術の輸入がどういう結果をもたらすか、ベトナム企業に政府が注意を与えるべきだ」と語った。

中国業者がベトナム国内の大規模プロジェクトに安く応札して、工事途中でコストを引き上げていく手法がよく問題にされるが、この点については「われわれの責任もある」とティエン所長は指摘した。「中国業者にそれをさせる隙を与えている。ターンキー契約方式も問題で、完成後、2年の保証期間中、何も起こらないこともあるが、保証が切れた後に機械が動かなくなり、どうしようもなくなるケースをいくつか見てきた」と述べた。「このような事態を放置しておけば、ベトナムの産業化は遅れるばかりだ」とティエン所長は指摘。「これは、ライバルを蹴落とす競争上の手法とも言える。発電所の建設が遅れる。ハノイ・ハイフォン高速道路の建設が遅れる。すると産業化も遅れる。十分な電力を供給できなければ外資も来ない。技術の遅れは開発上、深刻な問題を引き起こすだろう」と警告した。

3. 港湾で相次ぐ料金新設、値上げ＝輸出入業者、自社で物流作業の動き

ベトナムの港湾で各種料金が新設、値上げされる中で、輸出入企業が物流作業を自社で行う動きが出ている。

今年7月末、ホーチミンのカットライ港を使う輸出入企業は、コンテナ当たり50～100ドルの港湾過密手数料(PCS)を新設するとの通知を受け取った。輸出入業者が払う手数料はPCSだけではない。衛生料金、修理料金、保管料金、インボイス料金など数多い。業界団体が、多種類の料金とその値上げに抗議を行った。少なくとも10種類の手数料があり、ここ1年で20～30%の値上げが行われたという。ベトナム皮革・靴協会(LEFASO)のチュオン・トゥイ・リエン氏は「船会社に値上げを抗議し、省の監督機関にも訴えた。しかし、船会社は聞く耳を持たない」と述べた。

衣料品輸出大手ニャベ縫製の幹部によると、同社はPCSだけで月4億ドン(約2万ドル)を払う。運輸省に苦情を提出したが、「運輸省に期待するだけでなく、自分たちでも手を打たねばならない」と指摘。ファム・キウ・オアイン社長によると、同社は13年末から独自に貨物の搬送・各種取り扱いを行い、通関手続きも自前で行うようにした。「それ以後200億ドンの料金節約ができた。物流会社事務所を借りるのは高いが、それでもかなりのコスト削減になった。船会社は輸入に8種、輸出に11種の料金をかけるが、自社で作業をすれば3種の料金支払いで済む。船会社料金が35ドルのところ、自社でやれば5～6ドルしかかからないこともある」と語った。

4. ベトナム、世界の生産基地に＝多国籍企業の工場が中国から離れる

多国籍企業が低コスト生産を追求する中で、中国からベトナムに工場を移転しつつある。昨年、スポーツウェア用品大手ナイキは、靴生産の42%をベトナムで行った。中国での生産は2012年から2%減り、30%。ナイキ、アディダス、リーボック、プーマの靴生産を手がける台湾の宝成工業も、中国での生産を縮小させながら、ベトナムでの生産を拡大している。ベトナム皮革・靴協会(LEFASO)も、中国やバングラデッシュからベトナムに生産が移行していることを認める。ナイキやアディダスばかりでなく、以前中国で生産していたランカスターやセコイヤ・パリスなど高級ブランドもベトナムに移行してきている。LEFASOのファン・タイン・スアン会長は「これは中国が注文を受けきれないということだけでなく、多国籍企業が中国での生産が最良の選択でないことに気づいてきたからだ」と指摘。統計によると、ベトナムの労働者の年収は3000ドル程度で、中国の平均年収7500ドルの半分以下だ。13年11月に、日本のプリンター、コピー機メーカー、富士ゼロックスはベトナムのハイフォンに1億2000万ドルの工場を稼働させた。インテル、ノキア、サムスンなど世界の大手IT企業も、中国に工場は残すものの、次々とベトナムに生産基地を建設している。今年7月末、インテルは次世代CPU、ハスウェルの製造計画を発表し、ベトナム工場だけで6カ月以内に世界需要の80%を満たせる、と声明した。

《シンガポール》

1. 65歳以上の再雇用、企業にインセンティブ提供へ

9/29、シンガポール人材開発省(MOM)は、65歳以上の従業員を再雇用する企業に対し、来年1月からインセン

タイプを提供すると発表した。政労使3者で構成する委員会の新提案を同日、政府が承認した。インセンティブの詳細に関しては現在、MOMが財務省のほか、政労使3者で構成する委員会と調整している。定年退職年齢は現在62歳だが、企業は65歳までの再雇用の提案を義務付けられている。政府は再雇用年齢を67歳まで引き上げる目標を掲げている。

2. ASEAN共同体後の有望市場はインドネシア、ミャンマー、ベトナム＝シンガポール紙

米大手コンサルティング会社ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)がこのほど発表したレポートで、2015年末の東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)発足後、インドネシア、ミャンマー、ベトナムが有望市場になるとの見方が多いことが分かった。レポートでは、ASEAN内外のビジネスリーダーと政府要人230人にAEC発足後のビジネス環境になどについて聞いた。それによると、インドネシア、ミャンマー、ベトナムについてそれぞれ40～50%が「保護主義やインフラ不足で、ビジネスを行うには課題が多い」と回答した。一方、これら3カ国は拡大する中間層や豊富な天然資源など市場として魅力が高く、進出を検討している企業が多いことも明らかとなった。インドネシア、ベトナムへの進出を検討しているとの回答はいずれも約19%、ミャンマーは18%だった。また、経済統合の波に乗り域内市場への拡大を進める東南アジア企業が多いことも分かった。「今後5年で域内5カ国以上に事業基盤を構築する」との回答は51%だった。「現在、域内5カ国以上に事業基盤を持っている」は25%。一方「19年まで事業領域を国内市場にとどめる」との回答は14%にとどまった。

以上